平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	20		
会計	一般会計				
事務事業名	南信濃自治振興センター事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ふるさと定住支援課	開始	H23	終了	H32

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
	分野別計画			飯田市過疎地域自立促進計画
	法令・例規等			過疎地域自立促進特別措置法

事業目的		
	対象	過疎地域の人及び暮らし
	意図	南信濃地区における地域振興や定住促進のための主体的な取り組みを支援することにより、居住する人々のよりよい暮らしを実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	まちづくり委員会が主体となって行う定住促進事業を支援する補助金制度としては６年目となり、まちづくり委員会が地域住民の要望を反映した振興支援策や定住促進支援策を実施しています。一方で、定住促進策を講じていますが過疎化に歯止めがかからない状況となっています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・過疎地域の課題を踏まえ、地区の主体的な取り組みと連携して定住に必要な支援を行います。 ・若者の定住を地域で支える仕組みや、遠距離通学者の支援、高齢者の生きがい対策など、集落や個人を支える具体的な給付や地域の活動の中で、まちづくり委員会が特に必要とする事業に対して支援を行います。 ・下伊那地区山岳遭難防止対策協議会遠山郷分室として遭難者対策を行います。	過疎地域定住促進補助金	4,200
		遭対協負担金	612
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
	結婚・出生時の生活支援	件	5	5		
	中学校までの子育て支援	件	18	18		
	病院通院支援	件	600	600		
	高校生通学支援	件	35	35		
	Ｉ・Ｕターン者生活支援	件	1	1		
	高齢者交流活動支援	件	1	1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,812	（そ）過疎地域自立促進基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,812	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	16	2	4,812 / 0	南信濃地区振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								